

事業報告

2023年1月1日から12月31日まで

公益社団法人日本プロサッカーリーグ

〔 目 次 〕

1 当法人の現況に関する事項

- (1) 事業の経過およびその成果
- (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況
- (3) 主要な事業内容
- (4) 主たる事務所の状況
- (5) 会員に関する事項
- (6) 重要な契約に関する事項
- (7) 職員に関する事項
- (8) 役員会等に関する事項
- (9) 株式保有の概要
- (10) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 特任理事
- (4) 退任した役員等

附属明細書

1 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

正味財産期末残高(事業別)		予算額	決算額	差異
公益目的事業会計		589	3,877	3,288
収益事業等会計	収益事業	161	191	30
	共益事業	691	582	▲ 109
小計		852	773	▲ 79
法人会計		5,095	5,208	113
合計		6,535	9,858	3,323

* 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

<事業の概況>

2023 年は、2 月のシーズン開幕よりスタジアム来場可能上限の 100%で全席声出し応援可能となり、また、5 月には新型コロナウイルス感染症が 5 類移行となったことで、スタジアムへ足を運んでくださるサッカーファン・サポーターが増え、スタジアムに熱量が戻ってきました。2022 年に設定した 2 つの成長戦略である、「60 クラブがそれぞれの地域で輝く」、「トップ層がナショナル(グローバル)コンテンツとして輝く」に基づき、ローカルや首都圏でのメディア露出、テレビ CM、デジタル広告や国立競技場活用などの大規模プロモーション等、様々な施策を進めてまいりました。また、2023 年は Jリーグ 30 周年イヤーと称し、1 月の 30 周年オープニングイベントを皮切りに、大型広告の展開や企業やキャラクター、ブランド等とのコラボレーションを行い、5 月の 30 周年記念マッチで 30 周年記念アンセムの披露、5 月 15 日の Jリーグの日に記念イベントを開催し、さらには、NHK で多数の 30 周年関連番組が放映されるなど、様々な 30 周年施策を行いました。これらの施策の効果により、2023 シーズンの公式試合の総入場者数は過去最高を記録した 2019 年に迫る歴代 2 位の 10,965,170 人で前年比 136.3%、2019 年比 99.3%となりました。

2023 シーズンの明治安田生命 J1リーグについては、ヴィッセル神戸が序盤戦から好調を維持し、前年優勝の横浜 F・マリノスなどとの激しい首位争いを展開しましたが、第 33 節で 2 位の横浜 F・マリノスに勝点 4 差をつけて初のリーグチャンピオンになりました。明治安田生命 J2リーグについては、FC町田ゼルビアが、4 月に首位に浮上して以来、安定した戦いぶりで首位を譲ることなく初優勝を果たすとともに、初の J1 昇格を成し遂げました。明治安田生命 J3リーグについては、愛媛 FC が、7 月から首位の座を明け渡さず初優勝、3 年振りに J2 へ復帰することになりました。第 30 回を迎えた節目の大会となった FUJIFILM SUPER CUP 2023 は、6 度目出場の横浜 F・マリノスが初優勝を果たしました。Jリーグ YBC ルヴァンカップ決勝は 61,683 人というリーグカップ戦史上最多入場者数を更新し、アビスパ福岡がクラブ史上初のビクトタイトルを獲得しました。AFC チャンピオンズリーグ(ACL)は、ACL2022 大会で浦和レッズが 5 大会ぶり 3 度目の優勝を達成しました(決勝戦は 2023 年 5 月開催)。ACL2023 大会は 8 月にプレーオフが開幕、9 月よりグループステージが始まり、浦和レッズ、横浜 F・マリノス、川崎フロンターレ、ヴァンフォーレ甲府が出場し、横浜 F・マリノス、川崎フロンターレ、ヴァンフォーレ甲府の 3 チームが 2024 年 2 月より始まるノックアウトステージに駒を進めました。第 103 回全日本サッカー選手権大会では川崎フロンターレが PK 戦を制し天皇杯を制覇しました。

平均入場者数

・明治安田生命Jリーグ

J1	2023年度	2022年度	前年比	J2	2023年度	2022年度	前年比	J3	2023年度	2022年度	前年比
入場者	18,993	14,328	133%	入場者	6,904	5,019	138%	入場者	3,003	2,722	110%
収容率	56%	43.4%	129%	収容率	35.6%	25.0%	140%	収容率	24.2%	23.1%	105%

・その他の大会

大会名	平均入場者数		
	2023年度	2022年度	前年比
JリーグYBCルヴァンカップ	7,955	6,286	127%
FIJIFILM SUPER CUP	50,923	18,558	274%
J1昇格プレーオフ	18,436	13,827	133%
AFCチャンピオンズリーグ	14,278	14,287	99%

※2023年度は国内開催・Jクラブ出場分を集計

なお、当法人は長らく本店所在地として本郷のJFAハウスにて活動を行っておりましたが、2023年6月に丸の内新オフィスへ本店を移転しました。ビルオーナーでありJリーグタイトルパートナーでもある明治安田生命保険相互会社と協働し、「明治安田ヴィレッジ with Jリーグ」と称したイベントを丸の内仲通りで開催しました。今後も丸の内を拠点にパートナーとの連携強化やクラブの利便性向上、情報発信強化を目指してまいります。

(次の30年に向けて)

2023年に30周年を迎えたJリーグは、これまでファン・サポーターの皆様、地域の皆様、ステークホルダーの皆様の支えにより大きな成長を遂げることができました。一方で、世界に目を向けるとヨーロッパを中心に世界のフットボールは急速に成長し、その差は大きく開いています。アジアにおいても、サウジアラビアリーグが新たに台頭するなど多くの外国籍選手が移籍しフットボールマーケットを拡大しています。またAFCチャンピオンズリーグ(ACL)のシーズンも欧州リーグに合わせた日程に変わり、様々な変革がある中で、世界との闘いは避けられない状況が続いているところです。

そのような中、2023年2月よりシーズン移行の是非についての検討を始めました。11か月間にわたる各クラブとの検討において、これからの30年を更なる高みへとJリーグを成長させるための「Jリーグの次の10年で目指す姿」の協議も経たうえて、12月の理事会にて、「2026-27シーズンからシーズン移行を実施し、残された課題を継続検討していく」ことを決定しました。「Jリーグの次の10年で目指す姿」については、①2024-2025シーズンよりACLの新たな形として生まれ変わる「ACLエリート」での継続的な優勝や経営規模が200億円となるクラブを生み出すなど「アジアで勝ち、世界と戦うJリーグ」を実現すること、②Jリーグで戦える＝世界で戦えることを示せる環境になることで「日本代表におけるJリーグ選手の割合を高めること」、そして、③トップラインを上げながらもそれぞれのクラブがそれぞれの地域で輝く存在になるべく「全Jクラブの経営規模を1.5倍から2倍へ」を掲げており、それらを達成するための様々な戦略・施策を実行し、更なるJリーグの発展を今後も推進し、引き続きJリーグ理念の具現化を目指してまいります。

(各事業の状況)

フットボール領域では、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、2020年より約3年間にわたり運用した新型コロナウイルスガイドラインを廃止しました。7月には、Jクラブの国際試合経験機会の創出、そして世界トップレベルの魅力あるサッカーを多くの方々にご覧いただく機会の創出を目的に、「明治安田Jリーグワールドチャレンジ 2023 powered by docomo」と「Audi Football Summit powered by docomo」を開催

し、マンチェスター・シティFC(イングランド)、FCバイエルンミュンヘン(ドイツ)といった海外のトップクラブを招聘し、後にこれらの試合などに基づくフィジカル面、戦術面をデータ分析した「JLEAGUE TECHNICAL REPORT 2023 SUMMER」を発行しました。育成においては、3月にJリーグセーフガーディング宣言の動画を作成し、健全なサッカー環境の提供を啓発しました。一方で、天皇杯の試合において、Jクラブの一部のサポーターによる違反行為がありました。7月の試合では花火や発煙筒を使用する危険行為をしたり、8月の試合ではピッチや相手チームのゴール裏に乱入する騒動がおきるなど、興行としての在り方も含めて改善に向けて取り組むべきことはまだまだあります。更なる安全を確保し活気あるスタジアムとなるべく各種施策に取り組んでまいります。

toC(顧客価値)領域においては、スタジアム観戦を起点として、全60クラブのファン・サポーターを増やしていくマーケティング戦略を継続・強化し実施しました。新規ユーザーの獲得、年1~2回程度来場するライト層に向けて、開幕・春休み期、ゴールデンウィーク、夏休み期の計3回の大型プロモーションを実施し、テレビCMや大規模招待、デジタル広告を展開し、JリーグIDの登録数増につなげました。また国立競技場で30周年記念スペシャルマッチを含む計13試合を開催し、J2の清水エスパルスvsジェフユナイテッド千葉の試合ではJ2史上最多の入場者数を記録するなど、全13試合の平均入場者数は約5.4万人となりました。アクセスや利便性の良い国立競技場での試合開催は、普段ホームスタジアムに足を運ぶことが難しいサッカーファン・サポーターに対しての観戦機会の提供や、スタジアム内の演出効果も相まってメディア露出の拡大にも貢献できるメリットがあり、ライト層の開拓へ向けた期待ができること、国立競技場で初観戦した方の3割が他の試合に再来場していることなど、首都圏におけるファンベースの拡大の契機となっています。

2023年に新設されたクラブサポート本部においては、クラブサポート本部の職員が各クラブの担当となり、マーケティング部等と協働しながら直接クラブに関わり、各クラブが抱える課題などにクラブと一緒にになって向き合い、各地域の露出拡大やホームゲームの集客などの支援を行いました。また、Jリーグの成長戦略の一つである「60クラブがそれぞれの地域で輝く」ために、日本サッカー協会、各地域のサッカー協会、Jクラブと連携し、4月より30地域(45都道府県)でサッカー番組「KICK OFF!」の放送を開始しました。サッカーの普及、各地域におけるサッカーならびにクラブの関心向上とスタジアムへの来場促進を目的に始めましたが、放送開始によって、ニュース・情報番組などでのサッカー関連の露出量が2022年比6.3倍に増加しました。2024年も引き続き各地域での露出拡大やホームゲームの集客増に向けてクラブをサポートしてまいります。

海外事業においては、インドネシアやベトナム等アセアンでの露出を拡大し、Jリーグの認知度向上を図りました。また、12月にはタイでJリーグアジアチャレンジを開催し、タイ国内でライブ放映されました。

事業の領域においては、3月にDAZNと2033年まで期間を延長した新たな放映権契約を締結しました。7月にはタイトルパートナーの明治安田生命保険相互会社に特別協賛をいただき、2019年以来4年ぶりとなる「明治安田Jリーグワールドチャレンジ2023 powered by docomo」を開催しました。また新たなパートナーカテゴリーとして気候アクションに特化した「Jリーグ気候アクションパートナー」を新設し、タイトルパートナーの明治安田生命保険相互会社やトップパートナーのNTTグループ等計5社と契約を締結し、気候アクションの推進や持続可能な社会に向けた活動に取り組んでいきます。上記の新規パートナーに加え、2024シーズンに向けて、合計9社に各種パートナー契約を更新いただくことができました。今後ますますリーグパートナーとの連携を深めてまいります。

社会連携の領域においては、これまでの社会連携活動「シャレン!」を引き継ぐ「社会連携グループ」と気候

変動問題に取り組む「気候アクショングループ」を併せ持つ「サステナビリティ部」を新設し、気候変動問題に地域創生を絡めた戦略の構築に乗り出しました。リーグ全体で行う環境対策への活動として、Jリーグ全公式試合のスタジアムで排出しているCO2量を可視化し、気候アクションパートナーの各社から提供されるFIT 非化石証書やグリーン電力証書により公式試合の電力を実施再生可能エネルギーにすることで、温室効果ガス排出量ゼロを達成しました。

経営基盤領域においては、2022年にガバナンス改革を行い、これまで以上に成長を促す意思決定システムへの変革と、理事会のモニタリング機能の強化を同時に実現するために、2023年より、理事会のスリム化、執行役員導入、決裁権限の変更、クラブとの協議の場である実行委員会を定例開催からアジェンダ別にフレキシブルに運用形態を見直した開催方式へと変更するなどの各種施策を実行し、意思決定の効率化と議論の質の向上が図られました。クラブライセンス制度においては、クラブの経営状況が安定してきたこと、また対象クラブ数が増加してきたことを踏まえ、より効率的な制度運営を行う形に改定しました。

昨今、ハラスメントなど人権を脅かす事案や不祥事事件、その後の不適切対応などの事案をニュースなどで目にすることがございますが、Jリーグとしても、ガバナンスやコンプライアンス体制を更に強化し、世の中の環境変化などに対応してまいります。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期経常増減額	3,358	406	592	2,555
当期一般正味財産増減額	3,358	406	626	2,576
当期指定正味財産増減額	5	4	▲ 2	▲ 9
正味財産期末残高	6,258	6,668	7,292	9,858

*1 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

2023年度の経常収益は30,378百万円(前年度比▲1,653百万円減)、経常費用は27,823百万円(前年度比▲3,615百万円減)となり、当期経常増減額は2,555百万円(前年度比1,962百万円増)となりました。

収益の面では、商流変更に伴い映像事業収益および商品化権料収益が減少した結果、前期から減少となりました。他方、費用の面では、新たに開始したローカル露出戦略投資およびコロナ禍からのリバイバルに向けたファン拡大施策費が増加する一方、コロナ禍に伴う公式検査が終了するなど、新型コロナウイルス対応費を始めとしたコロナ対応費の減少および商流変更に伴う映像事業費用および商品化事業費用の減少により、前期から減少しました。

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本サッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ること、並びにプロサッカーの興行を通して得た知見を活用することにより、国民に対して豊かなスポーツ文化の振興と心身の健全な発達に寄与し、国際社会における交流及び親善に貢献する事業 (1)公式試合安定運営事業 (2)選手育成アカデミー事業 (3)人材育成事業 (4)百年構想事業 (5)クラブライセンス事業
収益事業	商品化事業
共益事業	表彰事業

(事業一覧)

- ① プロサッカーの試合の主催および公式記録の作成
 J1リーグ戦 全 306 試合、J2リーグ戦 全 462 試合、J3リーグ戦 全 380 試合、リーグカップ戦 全 73 試合、スーパーカップ 1 試合、天皇杯 JFA 第 103 回全日本サッカー選手権大会、J1昇格プレーオフ 全 4 試合等の開催
- ② プロサッカーに関する諸規約の制定
- ③ プロサッカーの選手、監督および審判等の養成、資格認定および登録
- ④ プロサッカーの試合の施設の検定および用具の認定
- ⑤ 放送等を通じたプロサッカーに関する広報普及
- ⑥ サッカーおよびサッカー技術に関する調査、研究および指導
- ⑦ プロサッカーの選手、監督および関係者の福利厚生事業の実施
- ⑧ サッカーに関する国際的な交流および事業の実施
- ⑨ サッカーをはじめとするスポーツの振興および援助
- ⑩ サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成および活用
- ⑪ プロサッカーの安定的な試合開催を目的としたクラブの経営維持のための一時的な融資及び経営指導
- ⑫ サッカーをはじめとするスポーツに関する映像等の制作および活用
- ⑬ サッカーをはじめとするスポーツに関する商品等の企画、製作および販売
- ⑭ その他目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事務所の状況

名称	所在地	事業内容等
公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治安田生命ビル 8 階	プロサッカーを通じて日本のサッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及

		び親善に貢献する。
--	--	-----------

(5) 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
正会員	58名	60名	2
特別会員	1名	1名	-
賛助会員	0名	0名	-
名誉会員	5名	5名	-
合計	64名	66名	2

(6) 重要な契約に関する事項

① 金融機関とのコミットメントライン契約終了

コロナ禍が落ち着き、入場者数、リーグ・クラブ売上等が改善傾向にあることから、経営の不確実性が解消されていると判断し、2020年より継続していた株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を4月に終了しました。

(7) 職員に関する事項

(2023年12月31日現在)

職員の数	122名	うち常勤	122名
------	------	------	------

(注)理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、退職者を含む。

(8) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催年月日	種類	出席理事数	出席監事数
2023年1月11日	書面	9名(9名中)	3名(3名中)
1月23日	書面	9名(9名中)	3名(3名中)
1月24日	書面	9名(9名中)	3名(3名中)
1月31日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)
2月22日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)
3月28日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)
4月25日	通常	9名(9名中)	2名(3名中)
5月30日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)
6月27日	通常	7名(9名中)	3名(3名中)
7月25日	通常	8名(9名中)	3名(3名中)
8月29日	通常	8名(9名中)	3名(3名中)
9月26日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)
10月24日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)
11月28日	通常	9名(9名中)	2名(3名中)
12月19日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)

② 総会

開催年月日	出席会員数
-------	-------

2023年3月16日	59名(61名中)
6月5日※書面	61名(61名中)
12月14日	61名(61名中)

(9) 株式保有の概要

社名	保有株数(割合)	取得日	当該法人との関係
株式会社Jリーグ	33,000株(45.2%)	1995年3月3日から 2016年12月20日	取締役派遣及び職員派遣(兼務)等
株式会社Jヴィレッジ	490株(5%)	1996年4月26日	

(10) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2023年に2026-27シーズンからシーズン移行を実施することを決定しましたが、2024年は残された課題について引き続き検討していくこととなります。移行期の大会方式の検討、フットボール環境の整備や選手契約制度の見直し等、様々な課題に対し、クラブ、日本サッカー協会をはじめとする各種関連団体、ステークホルダーの皆さまとの対話を増やし、シーズン移行実施に向けた準備を行ってまいります。

入場者数については、コロナ前の2019年にわずかながら到達できませんでしたが、2つの成長テーマである「60クラブがそれぞれの地域で輝くこと」、「トップ層がナショナル(グローバルコンテンツ)として輝くこと」の2点を軸とした施策を基に、2024年においてコロナ前の水準を超え、過去最高の入場者数更新を目指し、安全・安心かつ活気あるスタジアムとなるべく各種施策に取り組みます。

事業収入に関しまして、クラブの売上は、コロナ禍以降入場料収入を中心に減少となっておりますが、2023年はクラブの平均売上高も2019年水準に戻りつつあり、その後の新規入会クラブを含めたクラブの総売上高は2019年比103%(過去最高売上高)となっております。2023年度は見込ベースではありますが、売上高増加への更なる期待があり、2024年におきましても引き続きJリーグ全体の価値を高め、理念を具現化するために収益の拡大への取組を継続します。

また、近年の気候変動がフットボールにおいても深刻な影響をもたらしており、夏の猛暑により選手のピッチ上のクオリティが低下することやJクラブのあるホームタウンという土台が現在の気候変動問題により脅かされつつある現実に向け、持続可能な社会に向けた活動を実施してまいります。

事業成長を勝ち取るための主な対応

- ① 更なる成長を実現するために2つの成長テーマである「60クラブがそれぞれの地域で輝くこと」、「トップ層がナショナル(グローバルコンテンツ)として輝くこと」の2点を軸とした「Jリーグの次の10年で目指す姿」の実現に向けた各種施策の継続と推進
- ② 特に、ローカル露出戦略の継続、首都圏をターゲットにしたマーケティング推進および地上波での露出拡大によるファン増加の獲得
- ③ 暑熱対策として、選手が安全にプレーできる、また観客がサッカーを楽しめる環境維持を構築するために、2024シーズンからはJ1・J2・J3リーグでの2週間のサマーブレイクを設定
- ④ その他、フットボール目線での各種施策の立案実行、パートナー企業との協働事業の推進、海外事業戦略の再検討、映像事業の進化、サステナビリティや気候アクションへの取組など、様々な面でJリーグの成長を促す施策を実施

30年の間にJリーグはホームタウンをはじめとする地域の多様なステークホルダーの皆さまに支援いただきながら、スポーツが文化として社会に根付く一翼を担ってまいりました。Jリーグは次の30年に向けて、更

なる成長を目指し、世界に目を向け、より素晴らしい「作品」を皆さまと共に創造するべく、その責任を果たしてまいります。また、各クラブ、日本サッカー協会、地域の皆さまと引き続き手を携えながら、持続可能で魅力あふれる地域社会をつくることで、将来世代の未来をより良いものにするための様々な取組・活動を行い、Jリーグが目指す「スポーツでもっと幸せな国」を具現化するために、当法人も貢献してまいります。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2023年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
理事長 (チェアマン)	野々村 芳和	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	常勤	公益財団法人日本サッカー協会 副会長
理事	宮本 恒靖	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 専務理事
理事	大倉 智	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	株式会社いわきスポーツクラブ 代表取締役社長
理事	小泉 文明	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー 代表取締役社長 株式会社メルカリ 取締役会長
理事	森島 寛晃	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	株式会社セレッソ大阪 代表取締役社長
理事	杉本 勇次	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	ベインキャピタル・プライベート・エク イティ・ジャパン LLC 日本代表
理事	馬場 渉	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	Mononaware Inc. 代表取締役 CEO
理事	平野 拓也	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	横河電機株式会社 社外取締役 弥生株式会社 会長 ルネサスエレクトロニクス 社外取締役
理事	元榮 太郎	自: 2023年1月1日 至: 2024年3月19日	非常勤	弁護士ドットコム株式会社 代表取締役社長 弁護士法人 Authense 法律事務所 代表弁護士 CEO

(2) 監事

(2023年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	鈴木 秀和	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	常勤	株式会社すずきや 代表取締役
監事	榎 徹	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	ジェイリース株式会社 運営部長
監事	小林 久美	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	Tokyo Athletes Office 株式会社 代表取締役 株式会社スポカチ 取締役

(3) 特任理事

(2023年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
特任理事	内田 篤人	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 ロールモデルコーチ シャルケ 04 チームアンバサダー
特任理事	高田 春奈	自: 2022年9月29日 至: 2024年3月19日	非常勤	公益社団法人日本女子プロ サッカーリーグ チェア
特任理事	中村 憲剛	自: 2022年3月15日 至: 2024年3月19日	非常勤	Frontale Relations Organizer 公益財団法人日本サッカー協会 ロールモデルコーチ JFA Growth Strategist
特任理事	夫馬 賢治	自: 2022年3月15日	非常勤	株式会社ニューラル

		至: 2024年3月19日		代表取締役 CEO
--	--	---------------	--	-----------

- (4) 退任した役員等
なし

事業報告の附属明細書

1. 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

役員等の主な他法人等の代表状況等については、事業報告「2 役員等に関する事項」の通り。
尚、理事長以下、業務執行理事に関する重要な他法人の兼職については以下の通り。

区分	氏名	兼職先法人等	兼職の内容	関係
理事長	野々村 芳和	公益財団法人日本サッカー協会	副会長	上部団体